

1 総 括

1-1 業務の概要

近年の技術革新の進展や著しい先端化に伴い、公設試験研究機関においては研究開発、技術指導の高度化が要求されている。このため地域産業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たしていくためには、生産・加工システム、地域資源の高度利用、新素材・新材料、バイオ・食品及び環境保全などの研究開発が不可欠であり、これらの研究開発を推進することによって、技術水準の高度化を促進し、地域資源や技術の活用による新製品・新商品の開発を行い、新たな産業興しを図る必要がある。

業務の概要としては、県内中小企業を主対象とする技術相談・指導業務、依頼分析・試験業務及び工業技術に資する研究開発業務を主要業務とし、その他JOIS、PATOLISなど技術情報データベースのオンライン検索を実施すると共に、センター独自で全国工業系国立、公設試験研究機関の研究報告をデータベース化した研究報告サービスシステム「メビウス」を運用し、情報提供業務の強化に努めている。さらに、センターをホスト局とする技術交流ネットワーク「KITnet」を平成3年9月から本格運用し、電子メディアを通じて産学官の技術情報の交流を図っている。

1-2 組織と業務

庶務部

- (1) 人事、予算、会計、給与、福利厚生に関すること
- (2) 財産・物品の管理に関すること
- (3) 施設維持等に関すること

企画情報室

- (1) 研究・指導業務の総合的企画調整に関すること
- (2) 工業技術情報の調査、収集、分析及び提供に関すること
- (3) 工業技術の対外連絡調整に関すること

デザイン開発室

- (1) 地場製品のデザイン開発の研究及び指導に関すること
- (2) CAD・CGによるデザイン開発研究に関すること
- (3) デザイン情報の収集及び調査に関すること

食品工業部

- (1) 酒類、発酵食品、加工食品の試験・研究・調査・指導に関すること
- (2) 微生物の改良、保存及び分譲に関すること
- (3) 食品関係の依頼分析、依頼試験及び研修生の養成に関すること
- (4) 先端技術開放試験室に関すること

化学部

- (1) 用排水、有機・無機化学工業の調査・研究・指導に関すること
- (2) 依頼分析、技術相談、技術指導及び研修生の養成に関すること
- (3) 機器分析の試験研究に関すること
- (4) 繊維染色の調査・研究・指導及び開放試験室に関すること
- (5) 金属表面処理技術、公害防止技術及び腐食妨食の研究に関すること

窯業部

- (1) ファインセラミックスの成形、加工技術に関すること
- (2) 薩摩焼、粘土瓦、薩摩切子の製造技術及び品質試験に関すること
- (3) シラス及び火山灰等の工業的利用開発研究に関すること
- (4) 研修生の養成、依頼分析、技術相談、技術指導及び開放試験室に関すること

機械金属部

- (1) 金属材料の物性、組織試験並びに熱処理、鋳鍛造技術の研究に関すること
- (2) 精密加工、精密測定、塑性加工及び計測制御技術に関すること
- (3) 溶接技術、溶射技術及び非破壊検査技術に関すること
- (4) 依頼試験・検査、技術相談、技術指導に関すること

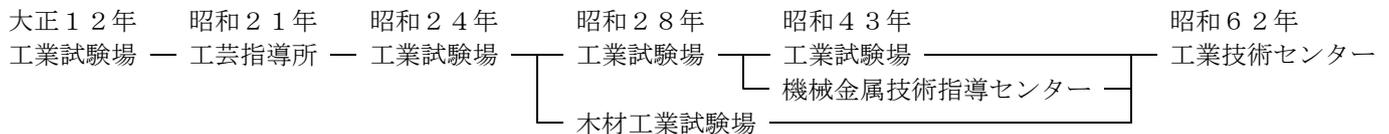
電 子 部

- (1) 電子関連技術の調査，研究，相談及び指導に関すること
- (2) 電子計測及び電子制御技術に関すること
- (3) 電子回路及び電子機器の設計技術に関すること
- (4) 情報処理及び情報通信技術に関すること
- (5) 電磁ノイズの測定及び対策技術に関すること

木 材 工 業 部

- (1) 木材の材質・強度・乾燥の試験研究，指導に関すること
- (2) 単板利用及び材質改良の研究に関すること
- (3) 木竹製品の加工技術及び製品性能の試験研究，指導に関すること
- (4) 伝統工芸を応用した木製工芸品の開発及び試作，指導に関すること
- (5) 表面処理技術，木材保存及び木材成分の利用研究，指導に関すること

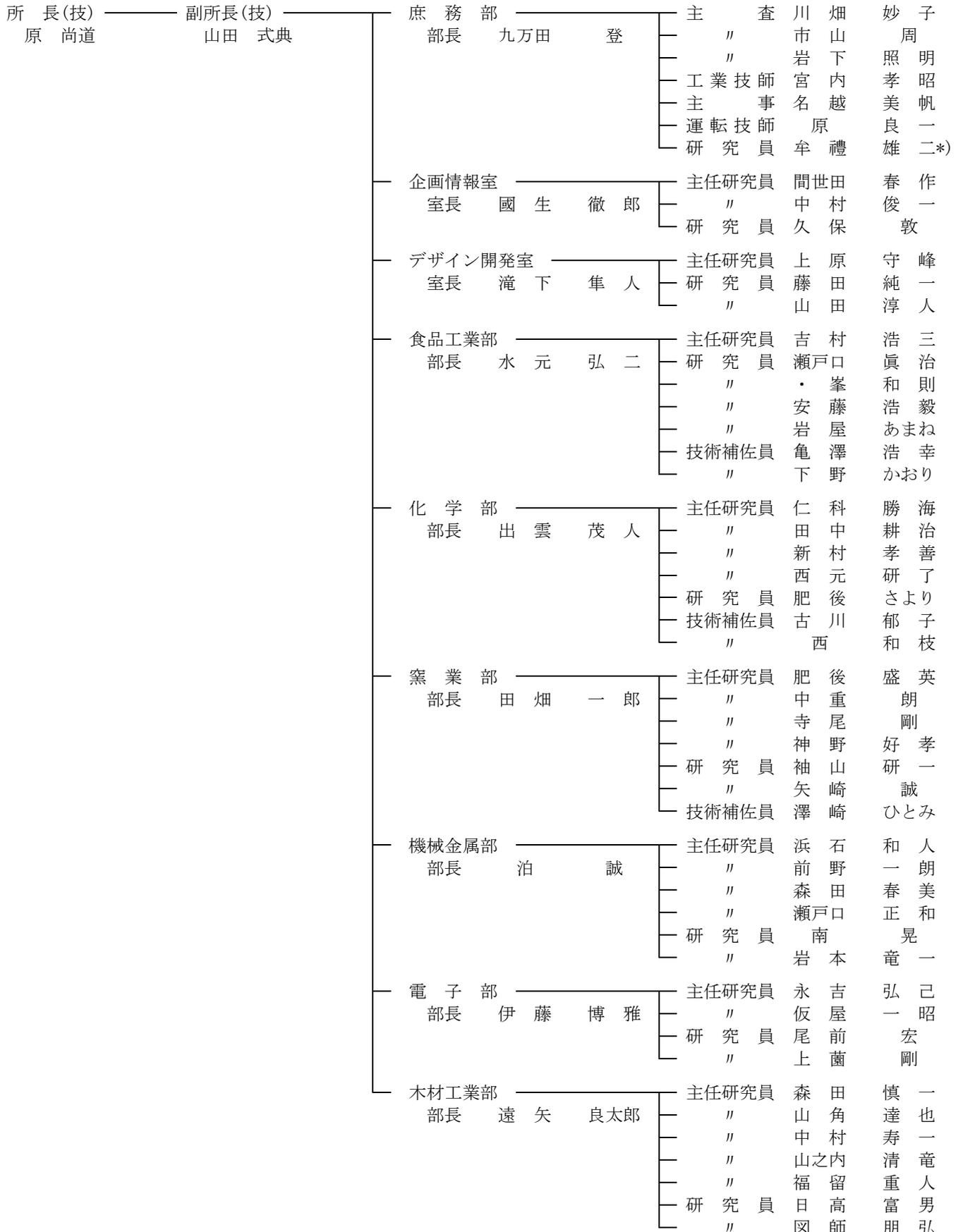
1 - 3 沿 革



大正12年	4月	鹿児島市高麗町に工業試験場を設立し，染色，機織の2部を設置
昭和4年	6月	鹿児島市原良町に移転
		原料糸検査，醸造，玉糸製紙，撚糸，図案の各部を増設
昭和15年	4月	窯業部を増設
昭和17年	1月	木工，化学部を増設
昭和21年	4月	工業試験場に木工養成所を併設
昭和21年	12月	工芸指導所と改称し，庶務，化学，窯業及び工芸振興の4部に改編
昭和23年	1月	竹工部を増設
昭和24年	4月	工業試験場と改称し，庶務，化学，及び工芸（木工，竹工，窯業）に改編
昭和26年	4月	発酵工業部を新設
昭和27年	4月	工芸部より木竹工部を分離・新設，揖宿市に揖宿分場を設置
昭和28年	4月	木竹工部と木工養成所を工業試験場より分離して木材工業試験場を設置
昭和34年	11月	鹿児島市武町に移転
昭和38年	6月	揖宿分場を廃止
昭和39年	4月	工芸部を窯業部に改め，化学部に機械金属班を設置
昭和43年	2月	工業試験場の新庁舎竣工
昭和43年	8月	機械金属班を分離して鹿児島市宇宿町に機械金属技術指導センターを設立
昭和48年	3月	鹿児島市東開町に木材工業試験場を移転
昭和62年	12月	工業試験場，機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編・統合し，現住所に工業技術センターを設立，企画情報，デザイン開発，電子の2室1部を新設し，2室7部に改編

1-4 機 構
1-4-1 組織と職員配置

(平成8年3月31日現在)



*) : 鹿兒島頭脳センターへ出向

1 - 4 - 2 職員現況表

(平成8年3月31日現在)

区 分	事務職	技術職	現業職	計	非常勤職員	備 考
庶 務 部	5	4	1	10		所 長・副所長を含む
企 画 情 報 室		4		4	1	
デザイン開発室		4		4		
食 品 工 業 部		6	2	8		
化 学 部		6	2	8		
窯 業 部		7	1	8		
機 械 金 属 部		7		7		
電 子 部		5		5		
木 材 工 業 部		8		8		
計	5	51	6	62	1	

1 - 4 - 3 人事異動

(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

発令年月日	氏 名	旧 任	新 任	備 考
7. 4. 1	清藤 純一	機械金属部長	商工労働部参事	転 出
	海江田勝巳	庶務部主査	自動車税管理事務所主査	〃
	市来 浩一	機械金属部研究員	大島紬技術指導センター研究員	〃
	上山 貞茂	食品工業部研究員	川内保健所衛生技師	〃
	南 晃	大島紬技術指導センター研究員	機械金属部研究員	転 入
	市山 周	工業振興課主査	庶務部主査	〃
	伊藤 博雅	所付 新産業育成財団	電子部長	部内異動
	泊 誠	電子部長	機械金属部長	〃
	水元 弘二	企画情報室長	食品工業部長	〃
	國生 徹郎	窯業部主任研究員	企画情報室長	〃
	矢崎 誠	企画情報室研究員	窯業部研究員	所内異動
	久保 敦	電子部研究員	企画情報室研究員	〃
	上 蘭 剛		電子部研究員	新規採用
	岩屋あまね		食品工業部研究員	〃
下野かおり		食品工業部技術補佐員	〃	
8. 3. 31	安藤 浩毅	食品工業部研究員		退 職

1-5 規 模

1-5-1 土地・建物

土地面積 69,157.16㎡

建物延べ面積 15,199.90㎡

区 分	面 積 (単位㎡)	内 訳			
		階 別	面積 (単位㎡)	備 考	
管 理 研 究 棟 鉄筋コンクリート造 地 下 1階 地 上 3階	9,468.53	地 階	911.49	機械室・中央監視盤室 他	
		1 階	2,884.14	庶務部・企画情報室 研究員室・ショールーム 会議室 他	
		2 階	3,097.77	電子計算機室 食品工業部・化学部 窯業部・電子部	
		3 階	2,219.06	デザイン開発室・化学部 機械金属部 木材工業部	
		棟 屋	356.07	機械室	
実 験 棟 鉄 骨 造 平 屋 建	食品・化学実験棟	656.10	1 階	656.10	食品工業部・化学部
	窯業実験棟	951.35	1 階	951.35	窯業部
	機械金属実験棟	1,640.25	1 階	1,640.25	機械金属部
	木材工業実験棟	1,541.84	1 階	1,541.84	木材工業部
その他附属棟	941.83			941.83	浄化槽機械室・車庫 他

1-5-2 配 置 図

1-6 決算

1-6-1 歳入

(単位：円)

款	項	目	収 入 額	備 考
使用料及び手数料	使用料	商工使用料	993,310	
	手数料	商工手数料	3,661,171	
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	0	
	財産売却収入	生産物売却収入	129,500	
諸収入	県預金利子	県預金利子	12	
	雑入	雑入	35,817	
合 計			4,819,810	

1-6-2 歳出

(単位：円)

款	項	目	支 出 額	備 考
総務費	総務管理費	人事管理費	39,186	職員厚生課
		国際交流促進費	180,000	国際交流課
		財産管理費	139,000	県庁舎建設事務局
	企画費	技術情報管理費	229,563	新技術情報課
農林水産業費	農業費	農業振興費	1,877,800	農政, 流通園芸課
		林業費	林業総務費	430,854
			林業振興指導費	661,132
商工費	工鉱業費	工業振興費	2,451,476	工業振興課
		中小企業振興費	6,481,158	商工政策, 工業振興課
		工業試験場費	528,746,151	工業振興課
教育費	社会教育費	社会教育総務費	281,600	社会教育課
合 計			541,517,920	人件費を含まず

1-6-3 補助事業等

補助事業の区分	補助事業等の名称	事業名	事業費 (千円)	補助率	補助額 (千円)	交付決定 年月日	備考
国庫補助	地域技術活性化事業費補助金	地域人材不足対策技術開発事業	3,662	1/2	1,831	7. 6.30	
〃	技術開発研究費補助金	共同研究(広域共同研究) スマート・ストラクチャー セラミックスに関する研究	6,170	1/2	3,085	7. 6.30	
〃	指導事業等補助金	技術アドバイザー指導事業	5,094	1/2	2,547	7. 6.30	
〃	〃	技術指導育成事業	698	1/2	349		
〃	杉一般材主産地総合 対策事業補助金	杉一般材技術開発用途開発 推進事業	1,560	1/2	780		
日自振補助	自転車等機械工業振興 補助金	工業技術センター機器整備 事業	39,016	1/2	19,508	7. 5.15	
合 計			56,200		28,100		

1-7 会議等への参加（件数）

項目	部 室	庶務部	企画情報室	デザイン開発室	食品工業部	化学部	窯業部	機械金属部	電子部	木材工業部	合計
試験研究機関連絡会議		12	1	2	8	10	7	9	4	7	60
学 会		2	0	0	1	2	5	5	2	2	21
研 究 会		5	4	2	9	6	2	3	5	2	38
講習会・講演会		8	7	0	11	8	10	6	8	12	70
そ の 他		59	26	13	16	12	11	21	7	13	178

1-8 設 備

平成7年度に設備した機器（重要物品）は、以下のとおりである。

部 室 名	機 器 名	型 式	メ ー カ ー 名	備 考
デザイン開発室	カッティングプロッタ	SP-500	武 藤 工 業(株)	
食品工業部	ガスクロマトグラフ	G1800A	横川アナリティカルシステムズ(株)	
	分光光度計	UV-2500PC	(株)島津製作所	
	振とう培養機	MR-100S	高崎科学器械(株)	
化学部	膜処理試験装置	RUW-5	日 東 電 工(株)	
	塩乾湿複合サイクル試験機	ISO-3-CYL・R	スガ試験機(株)	
	GC/MSハードディスクユニット	DU520-M3.5B	日 本 電 子(株)	
窯 業 部	材料強度試験機用高温装置	MIT-100-14	(株)マールイ	国 補
	試験片押し出し成形機	HDF-3D	本 田 鉄 工(株)	
	X線制御装置	HP712/60	理 学 電 気(株)	
	バルーン製造装置		(株)西中製作所	
機械金属部	薄膜・微小領域X線回折装置	MXP18VA	(株)マック・サイエンス	日自振補
	熱分析装置	Thermo plusシステム	理 学 電 機(株)	日自振補
	溶接ロボット	AW-010A	松 下 電 器(株)	日自振補
	自動制御用ユニット	TSV-300-F3-H-TWL他	豊 和 工 業(株) 他	
	貫通気孔率測定装置	HZ-1A(S)	北 斗 電 工(株)	
	中型自動試料切断機	アブラマチック2卓上型	(株)三 啓	
	オイルフリースクロールコンプレッサ	SLP-75BD	岩 田 塗 装 機 工 業(株)	
バンドソー	SCP-25SA	ユ ニ テ ッ ク		
電 子 部	雑音許容度試験器	EFT-8014G	三 基 電 子 工 業(株)	
	雷サージ許容度試験機	PSERGE6	H A E F E L Y	
木材工業部	モルダラー	KMN-6220	桑 原 製 作 所(株)	
	長尺集成材用プレス	FH-PH-300	横 井 工 業(株)	
	自動直角二面かんな盤	SWP-400	シ ン ク ス(株)	
	非破壊試験装置	CVL-500-200	I M V(株)	
	木材通気性測定機	-	ア ル バ ッ ク 九 州(株)	
	生物顕微鏡	X2F-21	(株)ニ コ ン	

(注) 国 補—国の補助を受けて購入したもの
日自振補—日本自転車振興会の補助を受けて購入したもの

